

平成30年10月18日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公 明 党

代表者氏名 増 崎 俊 宏



会派の（ 調査研究 ・ 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	平成30年10月10日（水）～ 平成30年10月12日（金） 2泊3日
2 調査研究または 研修の場所	10月11日（木）新潟県長岡市 シティホールプラザアオーレ 10月12日（金）同上
3 調査研究事項 または研修名	第80回 全国都市問題会議 テーマ「市民協働による公共の拠点づくり」
4 参加者氏名 （ 3名 ）	増崎 俊宏 大久保 昌代 田中 千代子
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車を使用した場合は、必ず自家用車使用報告書を添付してください。



【概 要】

第80回全国都市問題会議は花火で有名な長岡市で開催。開催市長岡は、江戸時代より領主と領民が一体となって藩を盛り立ててきた「士民共同」の歴史があり、今年開府400年の節目を迎える。

今回の議題は『市民協働による公共の拠点づくり』を掲げ「市民協働



による公共の拠点とは何か」・「なぜ今、市民協働による公共の拠点づくりを進めるのか」という視点で各地の事例紹介、基調講演、主報告、一般報告などが行われた。

第1日

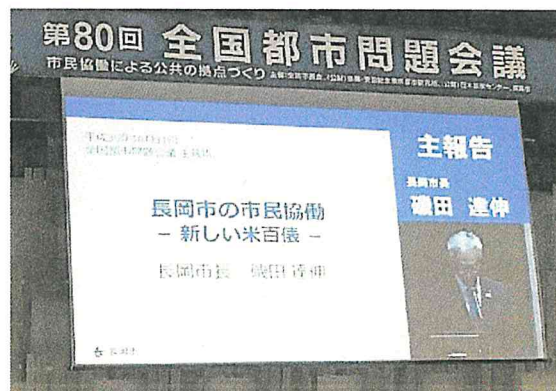
○ 基調講演 「地方分権へのまなざし」東京大学資料編纂所教授 本郷和人 氏

江戸時代300年、そして明治維新という時代背景からつくられた中央集権の日本。今は、逆に地方の自治権を強く後押しすること、地方からのボトムアップこそが、新しい日本を支えていく。また、人口減少を現代の黒船にたとえ、それに立ち向かうために地方分権の必要性があるという話は興味深い内容だった。

○ 主報告 「長岡市の市民協働」新潟県長岡市長 磯田 達伸 氏

磯田市長より長岡市の市民と協働の取り組みや、拠点づくりについて報告があった。

平成30年は、開府400年、北越戊辰戦争から150年の年。長岡藩に送られた米100俵で学校をつくり人を育てた。行政は黒子で市民主体のまち



づくりの活動を推進。平成24年駅前にオープンした市民協働の場「アオーレ長岡」は、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの複合施設で稼働率は84.9%。2020年に向けて地域資源の長岡花火、鯉、米、酒など

【感想等】

今回は「市民協働による公共の拠点づくり」がテーマで、主報告、一般報告では、市民との話し合いや市民の声をどうまちづくりに生かしたかなど取り組み事例の紹介があった。成功のポイントは、地域に足を運んで市民との徹底した話し合いや、大きな声だけが通るのではなく、子どもから大人までの意見を公共の拠点づくりに生かしている点が、市民の高い利用率につながっている。他人事から自分事にするためにワークショップを繰り返した取り組みや、市の消防詰所が子どもたちの居場所に活用など柔軟な発想は、市民の声が形になっている様子がうかがえる。当市も、市民と協働の活動を進めるためには、市民の声を聴く窓口や市民活動に対する支援の充実が必要と感じた。

第2日

○ パネルディスカッション テーマ「市民協働による公共の拠点づくり」

【コーディネーター】

明治大学政治学部地域行政学科長・教授 牛山 久仁彦 氏

【パネリスト】

東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤 香織 氏

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子 氏

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀 友信 氏

埼玉県和光市長 松本 武洋 氏

高知県須崎市長 楠瀬 耕作 氏

☆パネルディスカッション「市民協働による公共の拠点づくり」

市民との協働は、地域デモクラシーともいえる。人口減少・少子高齢化・災害などに対応するため、行政は積極的に取り組んでいるが、市民との協働により、地域経営をすすめていくことが重要である。



☆伊藤香織氏「シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える『拠点』」をテーマに報告があった。

シビックプライドとは都市に対する市民の誇りであり、いわば郷土愛のようなものである。近年多くの自治体やまちづくりの現場で使われるようになってきた。その意義は、より良い場所にするため自分自身が関わっていくことにある。まちに象徴となる美しい公共建築物があり、開かれた居心地の良い場所としてコミュニケーションポイントとなることが重要である視点は理解できる。



☆奥山千鶴子氏「子育て支援から見た公共の拠点づくり」

奥山氏は自身の子育てを通じて、もっと子育てしやすい環境整備を求めて活動してきた。NPO法人子育てひろば全国連絡協議会の全国アンケート調査によれば「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、全国平均で全体の72.1%に達している。これを「アウェイ育児」と名付けた。地元で育てる場合に比べて、頼れる人のいない地域で孤独感が高まる。近所で子供を預かってくれる人が約半数程度しかいないというアンケート結果も出ている。乳幼児の居場所を自分たちで作っていこうという草の根的な活動から発展してきた「つどいの広場事業」や「地域子育て支援センター事業」など、全国の公共施設や保健所に併設または民家や空き家、専用施設などで行われ、約7000カ所まで広がってきた。少子化、核家族化、都市化等に対応して子育ての孤立を防ぎ、親の自信や自発性を育む支援と地域づくりがより一層求められている。



☆羽賀友信氏「長岡の市民主体のまちづくり」

長岡市は 11 市町村が合併して誕生した。人口 27 万人。平成 16 年に中越地震が起こり、合併予定地域の山古志などの被災地で、高齢化、人口減少が一気に加速した。復興のための NPO がいくつも立ち上がり、自立心の強い人材が多く輩出された。



長岡では冬の降雪が多いため、雪を活用するイベント以外はなかなか開催が難しかった。平成 24 年に屋根付きのアオーレ長岡ができたことにより、冬でも活発な活動が可能となった。

今後の展望として、産・官・学・金の連携をさらに緊密にしながらビジョンと施策を立ち上げる必要がある。平成 30 年に 3 大学 1 高専と企業がコラボする活動拠点 NaDeC BACE が市の中心地にオープンした。

様々な地域や特性の中から、我が地域で活かせるものを学び、活用していくことが大事だと感じた。

☆和光市長 松本武洋氏「地域包括ケアを支える新たな拠点づくり～NPOとの連携」

埼玉県和光市は古くから交通の要衝であり、和光駅には 3 路線が乗り入れ、東京外環自動車道が市を縦断し、市内には二つのインターチェンジがある。大都市東京の隣にあっ



て、今なお自然や農業が息づいている。市の特徴として約 41 歳という平均年齢の低さがあり、高齢化率は 17% 台と非常に低く、元気な高齢者が多い健康長寿のまちでもある。従来型の自治会やコミュニティ施設を通じた地域づくりでは取りこぼしかねない市民のために、全市的な「まちかど健康相談室」や「もくれんハウ

ス」などが役割を担っている。

市民協働の拠点づくりには、特に地域包括ケアの拠点づくりについて、民間との協働が重要であると感じた。

☆高知県須崎市長 楠瀬耕作氏

「人・モノ・金の好循環を目指して」

須崎市は人口2万2千人。高知県の中央部に位置している。全国平均よりも10年早く高齢化が進み、人口減少が進んでいる。



6年前より「持続可能なすさきづくり」を掲げ、住民の自治力強化に取り組んでいる。

持続可能なまちづくりに向けて、エンジンとなる「須崎未来塾」は、少子高齢化、定住人口の減少が進行する中、人材育成の取り組みとして本年を含めてこれまで5回開催し、52名が修了し、その中には地域で起業する人もいる。

空き家の利活用となる「市街地再生」は、未来塾と並行して進めてきた。商店街はシャッター街となり、近年ではショッピングモールやスーパーマーケットの撤退も相次いできた。その中で、空き家・空き店舗の利活用として「すさきまちかどギャラリー」がある。これは、大正時代中期の商家だった建物を市が譲り受け、地域おこし協力隊員を配置して平成25年度から運営を開始している。

他に、「上原邸」「すさきまちなか学舎」を作り、それぞれの施設がそれぞれの管理運営団体により個々に势力的に取り組みが進められている。

住民自治を目指した「集落活動センターあわ」は、①教育協働部会②移住促進部会③観光交流部会④特産品部会⑤高齢者福祉部会の5つの部会を中心に活動し、地域課題解決を図っている。

自主防災組織や、市内7地区の公民館を中心とした地域自主組織、集落活動センターなど、人材育成や、拠点づくりをベースに好循環を目指して取り組んでいる。

【感想等】

「市民協働による公共の拠点づくり」をテーマに2日間にわたり報告があった。どの地域も少子高齢化により働き手や、商店などの地域環境が衰退していく中で、拠点をづくり、いかに人を動かし、地域を活性化していくかの知恵がつまっていた。自分の地域に愛着を持ち、地域で支え合う官民協働の取組みにより、よりよいまちづくりが進められていくのだと感じた。

本市においても、小さな子どもから高齢者までが、取りこぼしのないケアを受けられるように、市民の知恵を生かしたまちづくりを進めていくことが重要だと感じた。ぜひ先進地域の事例を参考に、本市でも取り組んでいきたい。

